

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	162,079,171	155,802,904	実質収支比率	4.0	4.6							
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	157,815,912	151,032,697	経常収支比率	97.1	96.9							
					首都	×	歳入歳出差引	4,263,259	4,770,207	(※1)	(98.2)	(99.8)							
人口	令和2年国調(人)	354,630	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	902,623	1,009,251	標準財政規模	84,424,336	82,177,434								
	平成27年国調(人)	360,310		近畿	○	実質収支	3,360,636	3,760,956	財政力指数	0.69	0.70								
	増減率(%)	-1.6		単年度収支	×	-400,320	-135,679	公債費負担比率	18.0	18.5									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	347,187	第1次	過疎	×	積立金	4,421	93	健全化判断比率	-	-								
	うち日本人(人)	342,080		1.986	2,308	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-						
	令06.01.01(人)	349,385	第2次	山振	○	繰上償還金	0	1,081	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	344,664		25,566	27,796	指数表選定	○	実質単年度収支	-395,899	-134,505	実質公債費比率	9.8	9.8						
	増減率(%)	-0.6	17.3	18.6	基準財政収入額	47,025,127	46,266,596	資金不足比率(※4)	72.1	81.7									
	うち日本人(%)	-0.7	120,304	119,229	基準財政需要額	69,916,409	66,807,087												
	面積(km ²)	276.94	81.4	79.8	標準税収入額等	60,542,398	59,480,825												
人口密度(人/km ²)	1,281			経常経費充当一般財源等	85,551,043	81,868,653													
世帯数(世帯)	155,305			歳入一般財源等	103,534,730	98,779,216													
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	175,965,575	183,434,260								
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,219	6,938,813	3,127	うち公的資金	79,427,827	85,548,996								
	副市区町村長	2	8,850		うち消防職員	393	1,205,724	3,068	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	117,785,274	120,297,438								
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	285	925,680	3,248	債務負担行為額(支出予定額)	37,873,214	33,558,054								
	議会議長	1	7,330		教育公務員	162	541,323	3,342	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	20	57,660	2,883	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	37	5,960		合計	2,401	7,537,796	3,139	積立金現在高	7,045,170	5,040,749								
						ラスパイレシ指数		98.4		財政調整基金	1,677,554	1,723,519							
										減債基金	6,362,391	6,410,642							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	奈良県市町村総合事務組合	(15)	奈良市清美公社										
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	山辺環境衛生組合	(16)	奈良市市街地開発株式会社										
(3)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(17)	奈良市生涯学習財団										
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(18)	奈良市総合財団														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	52,927,129	32.7	49,465,728	56.8	普通税	48,384,841	91.4	681,792	
地方譲与税	851,564	0.5	851,564	1.0	法定普通税	48,384,841	91.4	681,792	
利子割交付金	34,592	0.0	34,592	0.0	市町村民税	25,313,575	47.8	681,792	
配当割交付金	1,015,418	0.6	1,015,418	1.2	個人均等割	520,635	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,333,277	0.8	1,333,277	1.5	所得割	21,473,757	40.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	938,163	1.8	-	
地方消費税交付金	8,214,794	5.1	8,214,794	9.4	法人税割	2,381,020	4.5	681,792	
ゴルフ場利用税交付金	259,726	0.2	259,726	0.3	固定資産税	20,509,234	38.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,456,225	38.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	752,204	1.4	-	
自動車税環境性能割交付金	138,490	0.1	138,490	0.2	市町村たばこ税	1,809,828	3.4	-	
法人事業税交付金	542,989	0.3	542,989	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,820,293	1.1	1,820,293	2.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	286,684	0.2	286,684	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	1,524,515	0.9	1,524,515	1.8	目的税	4,542,288	8.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,094	0.0	9,094	0.0	法定目的税	4,542,288	8.6	-	
地方交付税	23,800,428	14.7	22,892,419	26.3	入湯税	52,254	0.1	-	
普通交付税	22,892,419	14.1	22,892,419	26.3	事業所税	1,028,633	1.9	-	
特別交付税	908,009	0.6	-	-	都市計画税	3,461,401	6.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	90,938,700	56.1	86,569,290	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	30,068	0.0	30,068	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	318,574	0.2	-	-	合計	52,927,129	100.0	681,792	
使用料	1,693,104	1.0	234,655	0.3					
手数料	669,928	0.4	-	-					
国庫支出金	35,875,667	22.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,170	0.0	3,170	0.0					
都道府県支出金	11,244,439	6.9	-	-					
財産収入	1,185,862	0.7	248,921	0.3					
寄附金	1,097,519	0.7	-	-					
繰入金	1,796,450	1.1	-	-					
繰越金	2,770,207	1.7	-	-					
諸収入	3,890,883	2.4	7,598	0.0					
地方債	10,564,600	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	989,500	0.6	-	-					
歳入合計	162,079,171	100.0	87,093,702	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	634,694	0.4	-	634,694	
総務費	15,607,322	9.9	1,631,077	11,705,601	
民生費	76,744,489	48.6	546,628	38,317,500	
衛生費	12,507,804	7.9	1,555,754	9,088,919	
労働費	115,536	0.1	12,812	96,867	
農林水産業費	828,885	0.5	273,027	516,844	
商工費	2,304,613	1.5	75,569	1,633,909	
土木費	10,726,326	6.8	6,555,914	4,781,074	
消防費	4,418,428	2.8	309,083	4,158,992	
教育費	15,178,351	9.6	3,670,102	9,659,364	
災害復旧費	22,600	0.0	-	700	
公債費	18,668,490	11.8	-	18,619,399	
諸支出金	58,374	0.0	-	57,608	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	157,815,912	100.0	14,629,966	99,271,471	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,826,193	60.1	59,786,653	54,761,086	62.2
人件費	26,147,686	16.6	23,849,740	23,678,648	26.9
うち職員給	17,265,903	10.9	16,268,708	-	-
扶助費	50,010,017	31.7	17,317,514	12,463,039	14.1
公債費	18,668,490	11.8	18,619,399	18,619,399	21.1
元利償還金	18,667,014	11.8	18,617,923	18,617,923	21.1
内訳					
うち元金	18,033,285	11.4	17,984,596	17,984,596	20.4
うち利子	633,729	0.4	633,327	633,327	0.7
一時借入金利子	1,476	0.0	1,476	1,476	0.0
その他の経費	48,337,153	30.6	37,223,058	30,789,957	35.0
物件費	22,798,990	14.4	17,088,224	14,760,099	16.8
維持補修費	1,521,458	1.0	-	1,101,378	1.3
補助費等	7,684,528	4.9	6,005,705	3,957,401	4.5
うち一部事務組合負担金	62,094	0.0	54,665	54,040	0.1
繰出金	14,262,441	9.0	11,643,466	10,958,201	12.4
積立金	1,583,648	1.0	1,371,222	-	-
投資・出資金・貸付金	486,088	0.3	12,878	12,878	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,652,566	9.3	2,261,760	-	-
うち人件費	465,801	0.3	370,891	-	-
普通建設事業費	14,629,966	9.3	2,261,060	-	-
うち補助	3,924,457	2.5	201,470	-	-
うち単独	10,026,546	6.4	2,056,464	-	-
災害復旧事業費	22,600	0.0	700	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	157,815,912	100.0	99,271,471	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.5	97.9
(%)	年	99.5	97.9
	市町村民税	99.4	97.8
	純固定資産税	99.4	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,915,453	実質収支	156,843
下水道	878,154	再差引収支	37,827
病院	535,373	加入世帯数(世帯)	42,073
上水道	239,485	被保険者数(人)	61,144
宅地造成	42,563	被保険者	110
国民健康保険	2,898,926	1人当り	1
その他	11,320,952	保険税(料)収入額	389
		国庫支出金	1
		保険給付費	389

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 奈良県奈良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	161,996	157,827	4,169	3,349	1,833	170,396	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	32	20	12	12	-	-	
3 土地区画整理事業特別会計	1,346	1,296	49	-	1,113	5,742	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	101	68	33	-	-	76	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
2							

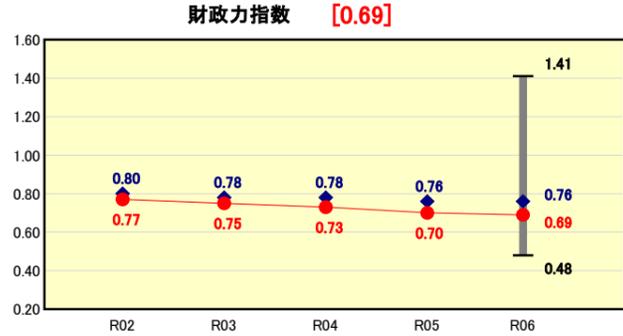
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	347,187人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	342,080人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.94 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	162,079,171千円	将来負担比率	72.1 %
歳出総額	157,815,912千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	3,360,636千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	84,424,336千円		
地方債現在高	175,965,575千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

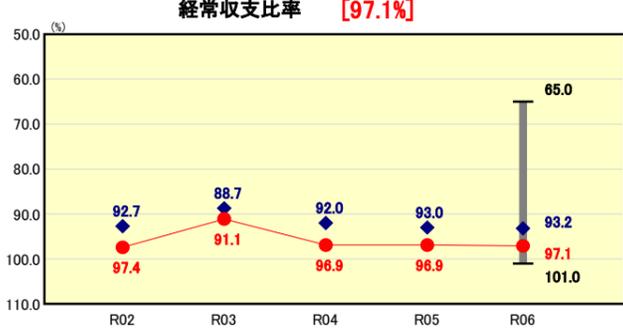
財政力



類似団体内順位 45/62 全国平均 0.49 奈良県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 前年度と比較し、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを下回ったため、単年度、3カ年平均ともに減少となった。
 近年低下傾向であり、類似団体平均との差も拡大しているため、財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

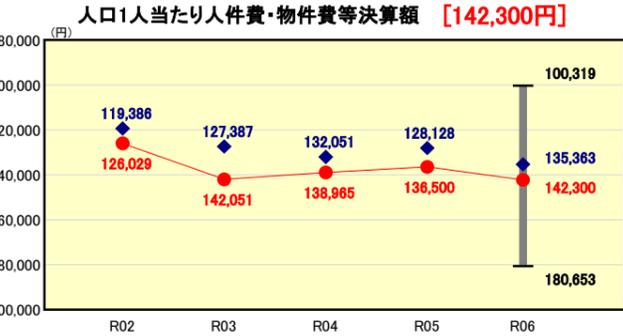
財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/62 全国平均 93.8 奈良県平均 93.8

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、臨時財政対策債が減少したものの、定額減税分の増加等により地方特例交付金が増加したことや普通交付税が増加したことにより分母が増加した。分子においては定年延長職員の退職による退職手当の増加等による人件費の増加、扶助費や繰入金金の増加等により分子全体としても増加し、比率は前年度より0.2ポイント悪化し97.1%となった。
 類似団体平均と比較して依然として高い水準であるため、歳入においては企業誘致や定住促進により税収の確保に努め、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

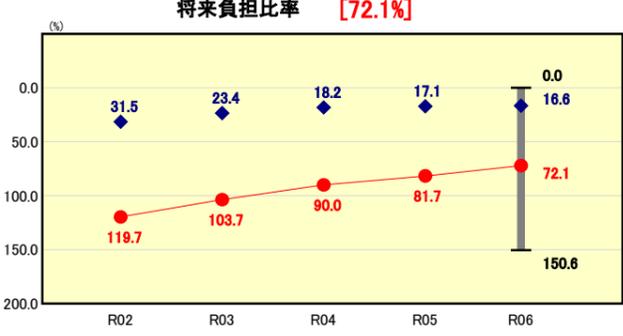
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/62 全国平均 169,281 奈良県平均 160,910

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、人件費においては定年延長職員の退職に伴う退職手当の増加、物件費においてはシステム標準化経費やプレミアム付商品券発行事業経費の増加等により、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は5,800円の増加となった。
 類似団体に比べて高い理由として、幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いために、人件費を含めた運営経費が類似団体より高いと考えられる。幼保施設の民間移管の拡大を進めており、引き続きコスト削減に取り組む。

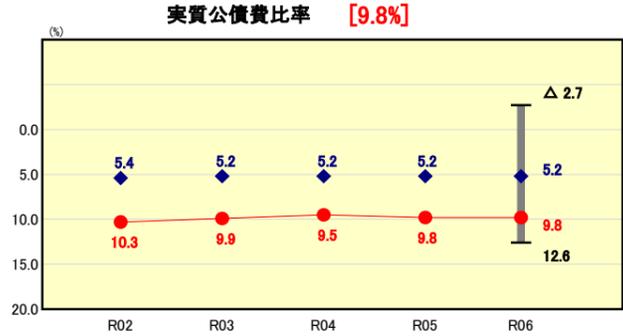
将来負担の状況



類似団体内順位 51/62 全国平均 6.2 奈良県平均 25.4

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、72.1%となり、前年度比9.6ポイントの改善となった。主な要因としては、地方債新規発行額が元金償還額を下回ったことで地方債現在高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。
 土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還が今後も続くことで類似団体平均よりも依然として高いといえるが、その差は年々縮小しており、今後も市債発行の抑制や基金残高を確保することで数値の改善に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 56/62 全国平均 5.6 奈良県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、単年度では9.8%と前年度比0.4ポイント改善し、3カ年平均については9.8%で前年度と同じ比率となった。
 地方債の元利償還金は増加しているものの、標準財政規模が増加したことが要因として挙げられる。
 影響の大きい土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還が令和14年度まで継続する見込みであり、類似団体平均よりも依然として高いため、今後も市債発行の抑制により改善に努める。

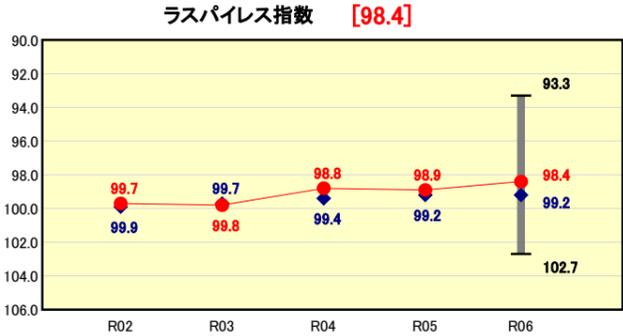
定員管理の状況



類似団体内順位 40/62 全国平均 8.41 奈良県平均 8.23

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市においては、定員適正化計画に基づく取組により職員数の適正化を進めているところであるが、類似団体と比較すると依然として人口1,000人当たり職員数が多い傾向にある。これらは、保育所・認定こども園・幼稚園などの幼保施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。また、小学校では、少人数学級や直営の給食調理などが実施されていることのほか、児童相談所の設置や、文化財保護のための人材確保も必要であり、職員数の超過が生じている側面がある。
 幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 令和2年度においては給料カットの終了に伴い指数は増加したが、令和3年度と同様に100を下回る結果となった。
 令和4年度においては、制度改正等によりさらに低い指数となった。
 令和5年度は、民間企業での大幅な賃上げを反映した制度改正もあり、指数が上昇することとなった。
 令和6年度は、独自の給与制度の改定等はなく、変動の要因はあくまで職員構成の変動(採用・退職による給料月額の変動等)による結果である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

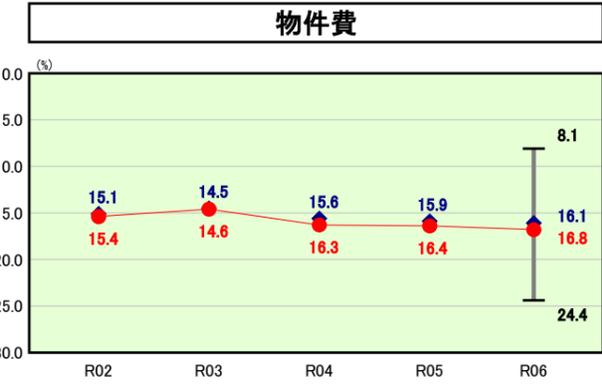
令和6年度

奈良県奈良市

経常収支比率の分析

人口	347,187	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	342,080	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	162,079,171	千円	将来負担比率	72.1	%
歳出総額	157,815,912	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	3,360,636	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	84,424,336	千円			
地方債現在高	175,965,575	千円			

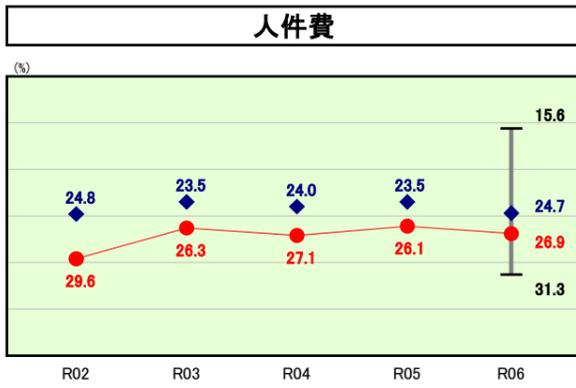
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/62 全国平均 15.6 奈良県平均 16.3

物件費の分析欄

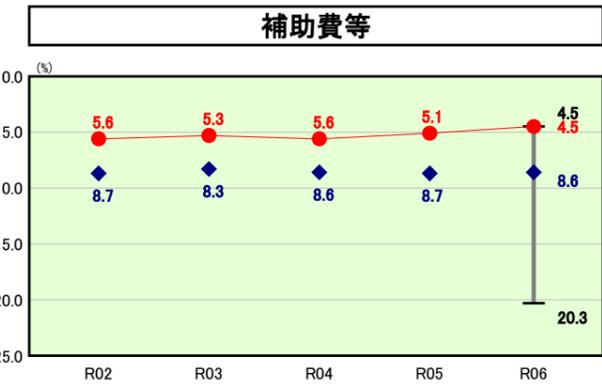
令和元年度までは、幼保施設等における非正規職員の雇用が多いことなどから類似団体平均に比べ高止まりしていたが、令和2年度に会計年度任用職員制度の導入により人件費に振り替わり、令和3年度まで類似団体と同水準となっていた。
 令和6年度は給食食材の調達経費や庁内DX推進のための整備など、一般財源負担が増え前年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均との差は広がった。



類似団体内順位 45/62 全国平均 26.6 奈良県平均 27.3

人件費の分析欄

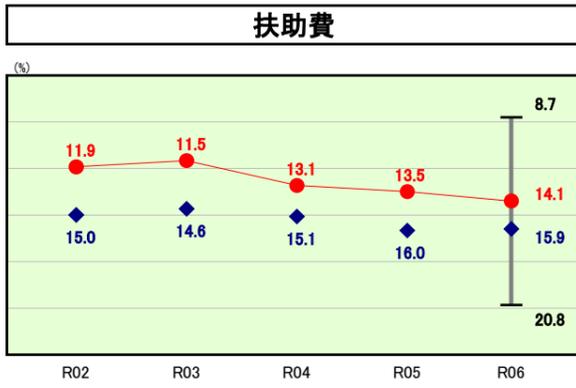
令和6年度は前年度に比べ0.8ポイント増加した。主な要因としては、定年延長職員の退職に伴う退職手当の増加や会計年度職員の勤労手当等の増加が挙げられるが、類似団体平均との差は縮まった。
 類似団体と比較高い要因は、令和4年度から新たに児童相談所を設置したこと、また幼保施設、清掃業務などの直営比率が高く職員数が多いことが考えられる。幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、今後も人件費の削減に努める。



類似団体内順位 1/62 全国平均 10.7 奈良県平均 10.1

補助費等の分析欄

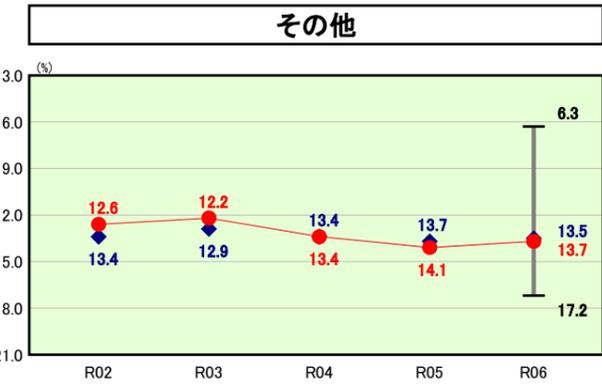
前年度に引き続き下水道事業会計への繰出を見直す等、一般財源負担の減少を図ったことで、比率は0.6ポイント減少した。
 当市では消防業務を直営していることなどにより、類似団体よりも低い割合で推移しているが、私立保育所や認定こども園の保育人材確保等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。



類似団体内順位 19/62 全国平均 13.4 奈良県平均 10.8

扶助費の分析欄

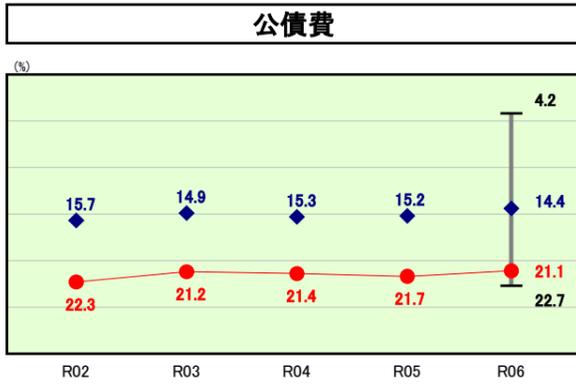
前年度に引き続き、民間移管等による認定こども園施設型給付費の増、障害福祉関連の給付費の増などにより、比率は0.6ポイント増加した。
 今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、扶助費の不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。



類似団体内順位 26/62 全国平均 12.5 奈良県平均 12.8

その他の分析欄

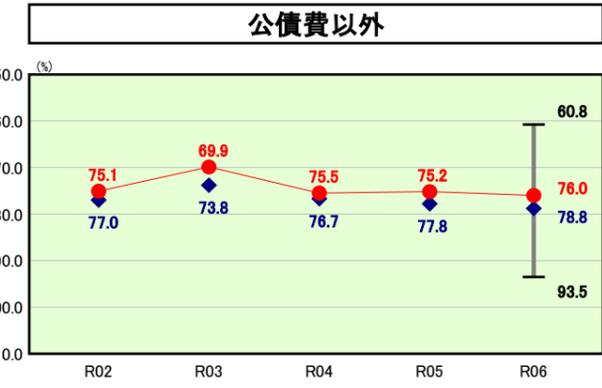
前年度に比べ、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金は増加しているが、国民健康保険特別会計への繰出や維持補修費が減少したことで、比率は0.4ポイント減少した。類似団体平均との差は0.2ポイントとなり、前年度と比べて縮まった。
 今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 61/62 全国平均 15.0 奈良県平均 16.5

公債費の分析欄

前年度に比べ、元金・利子ともに支払額は増加したが、分母となる経常一般財源が増加したため比率としては0.6ポイント減少した。
 当市は過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多く、公債費に係る経常収支比率が類似団体よりも高いまま推移している。令和6年度においても、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響もあり、類似団体平均を6.7ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 14/62 全国平均 78.8 奈良県平均 77.3

公債費以外の分析欄

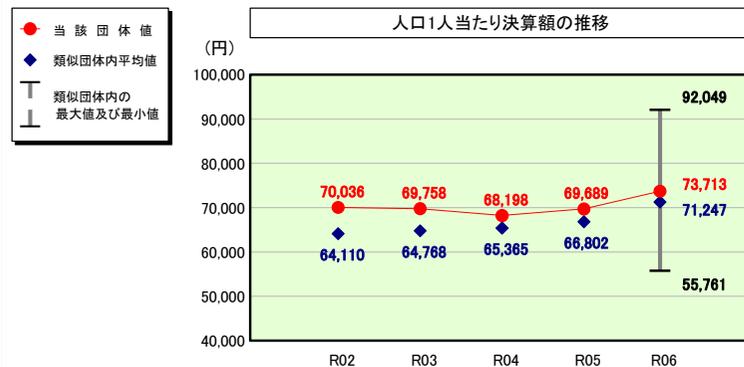
前年度に比べ、令和6年度は人件費や扶助費の負担の増加により0.8ポイント増加したが、類似団体平均を2.8ポイント上回っている。
 人件費が類似団体平均を上回っていることから、今後も改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,147,686	75,313	69,190	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	17,956	52	1,817	▲ 97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,260	162	711	▲ 77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	433,509	1,249	2,094	▲ 40.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	465,801	1,342	1,351	▲ 0.7
▲退職金	▲ 1,529,052	▲ 4,404	▲ 3,935	▲ 11.9
合計	25,592,160	73,713	71,247	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.59	0.33
ラスバイレス指数	98.4	99.2	▲ 0.8

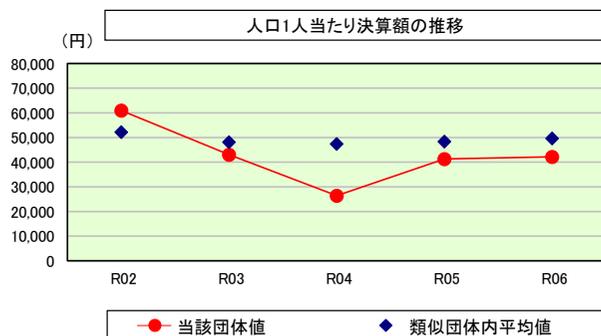
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,751,580	54,010	37,151	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	868,269	2,501	8,181	▲ 69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	473	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,818	5	499	▲ 99.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,061,921	▲ 8,819	▲ 8,269	6.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,151,054	▲ 26,358	▲ 27,482	▲ 4.1
合計	7,408,692	21,339	10,602	101.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	21,613,293	60,930	80.8	52,191	0.7	80.1
うち単独分	10,048,317	28,327	94.5	26,807	1.8	92.7
R03	15,206,459	43,059	▲ 29.3	48,105	▲ 7.8	▲ 21.5
うち単独分	9,157,777	25,931	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	▲ 1.7
R04	9,282,391	26,414	▲ 38.7	47,446	▲ 1.4	▲ 37.3
うち単独分	4,422,334	12,584	▲ 51.5	24,371	1.2	▲ 52.7
R05	14,433,336	41,311	56.4	48,387	2.0	54.4
うち単独分	9,089,613	26,016	106.7	25,592	5.0	101.7
R06	14,629,966	42,139	2.0	49,684	2.7	▲ 0.7
うち単独分	10,026,546	28,879	11.0	28,303	10.6	0.4
過去5年間平均	15,033,089	42,771	14.2	49,163	▲ 0.8	15.0
うち単独分	8,548,917	24,347	30.4	25,829	1.7	28.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

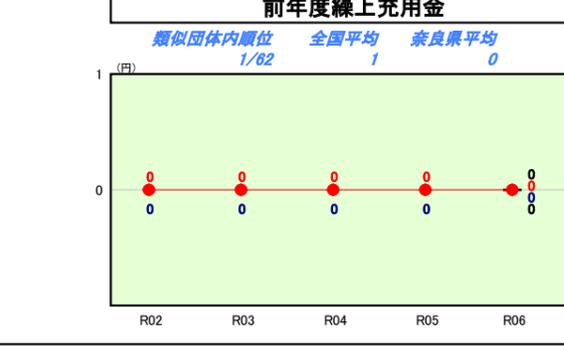
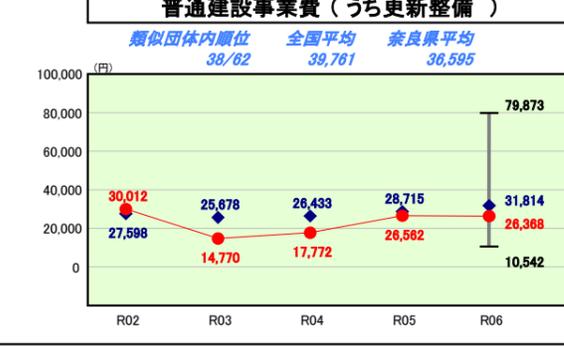
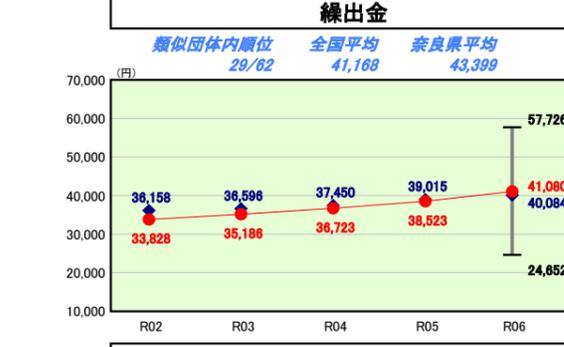
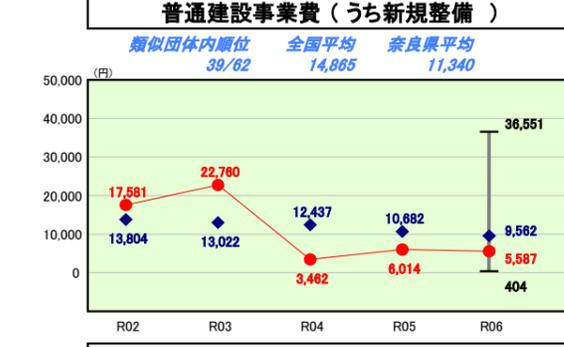
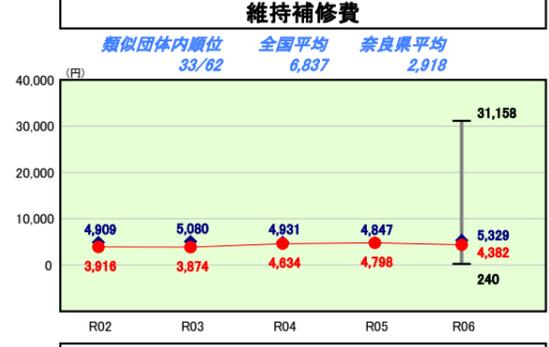
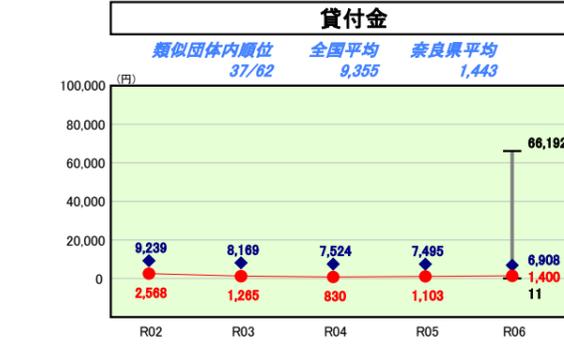
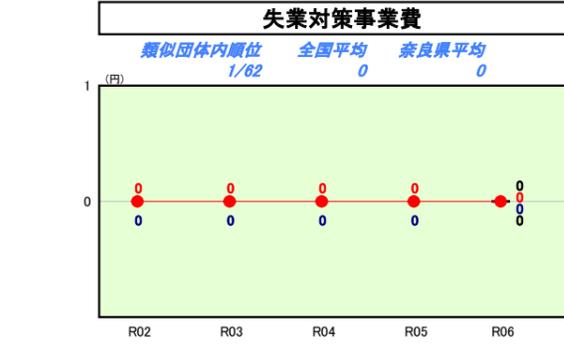
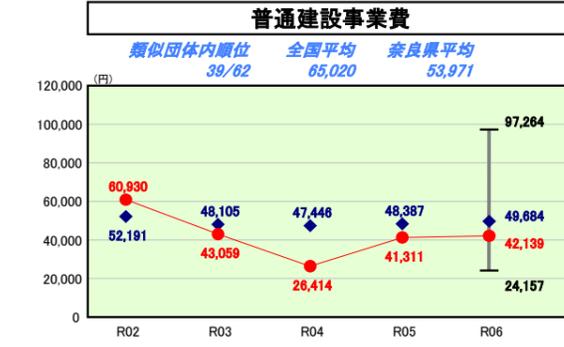
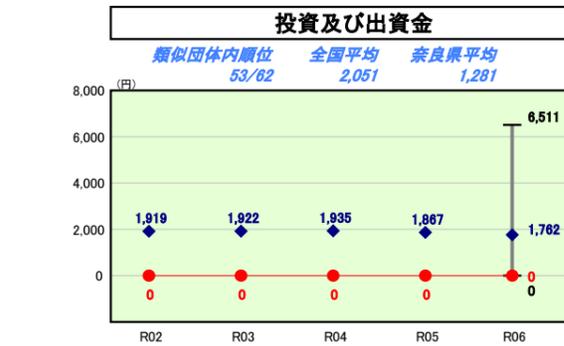
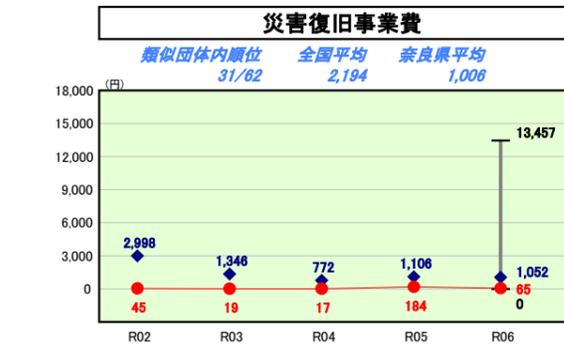
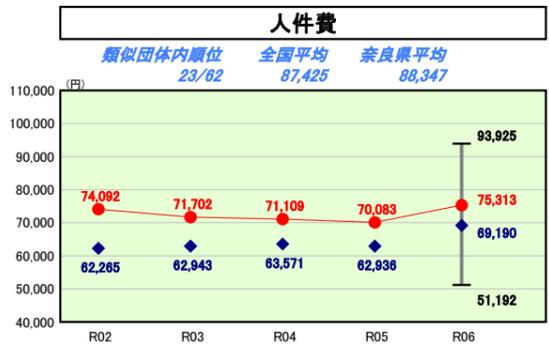
令和6年度

奈良県奈良市

人口	347,187 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	342,080 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.94 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	162,079,171 千円	将来負担比率	72.1 %
歳出総額	157,815,912 千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	3,360,636 千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	84,424,336 千円		
地方債現在高	175,965,575 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり454,556円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり75,313円となっており、定年延長者の退職に伴う退職手当の増加や会計年度職員の人件費増加によって、依然として高い水準が続いている。幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いため、類似団体と比較して職員数が多いことが要因として挙げられる。
 補助費等は、東部地域整備事業企業債元利補給経費等の増により、令和6年度は住民一人当たり22,134円へと増加した。
 扶助費は、令和6年度は障害福祉関連の扶助費の増加や低所得者支援・定額減税補給金等により住民一人当たり144,043円へと増加したが、類似団体平均の伸びを下回り引き続き平均を下回った。
 普通建設事業費は、ごみ焼却施設改修や道路橋梁新設改良費の増加により、住民一人当たり42,139円と増加したが、類似団体平均は引き続き下回っている。
 公債費については類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが高い傾向が続いている。過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいといえる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

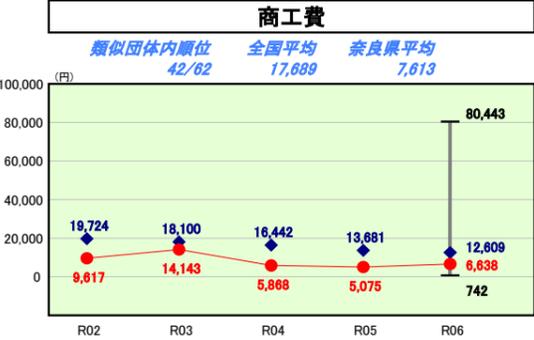
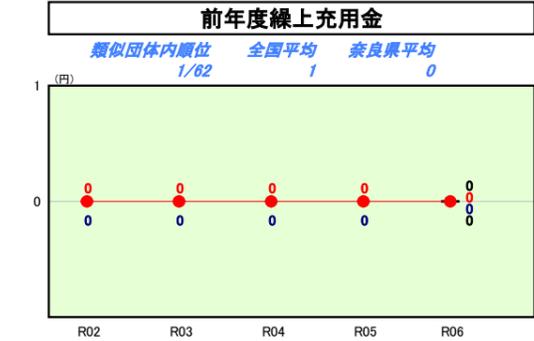
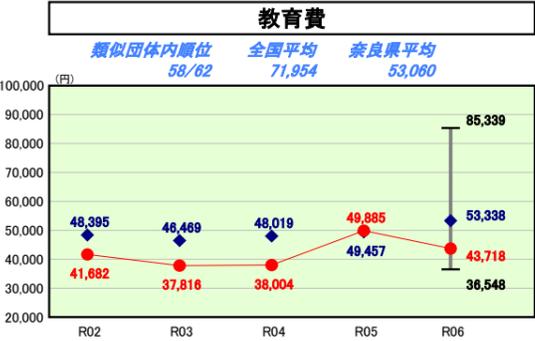
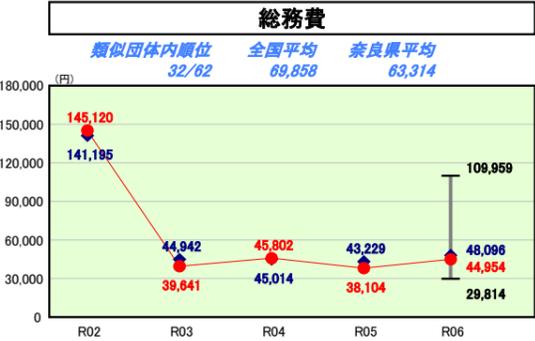
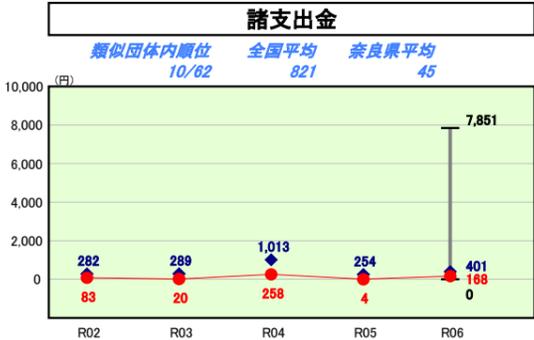
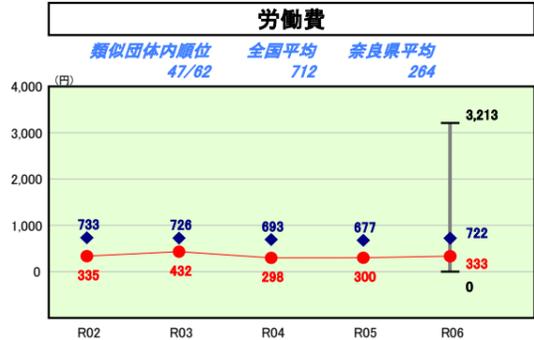
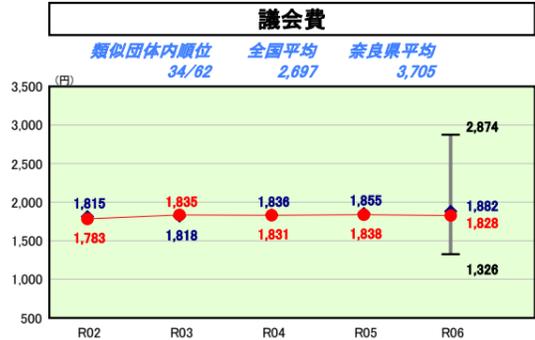
令和6年度

奈良県奈良市

人口	347,187人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	342,080人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.94km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	162,079,171千円	将来負担比率	72.1%
歳出総額	157,815,912千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	3,360,636千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	84,424,336千円		
地方債現在高	175,965,575千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

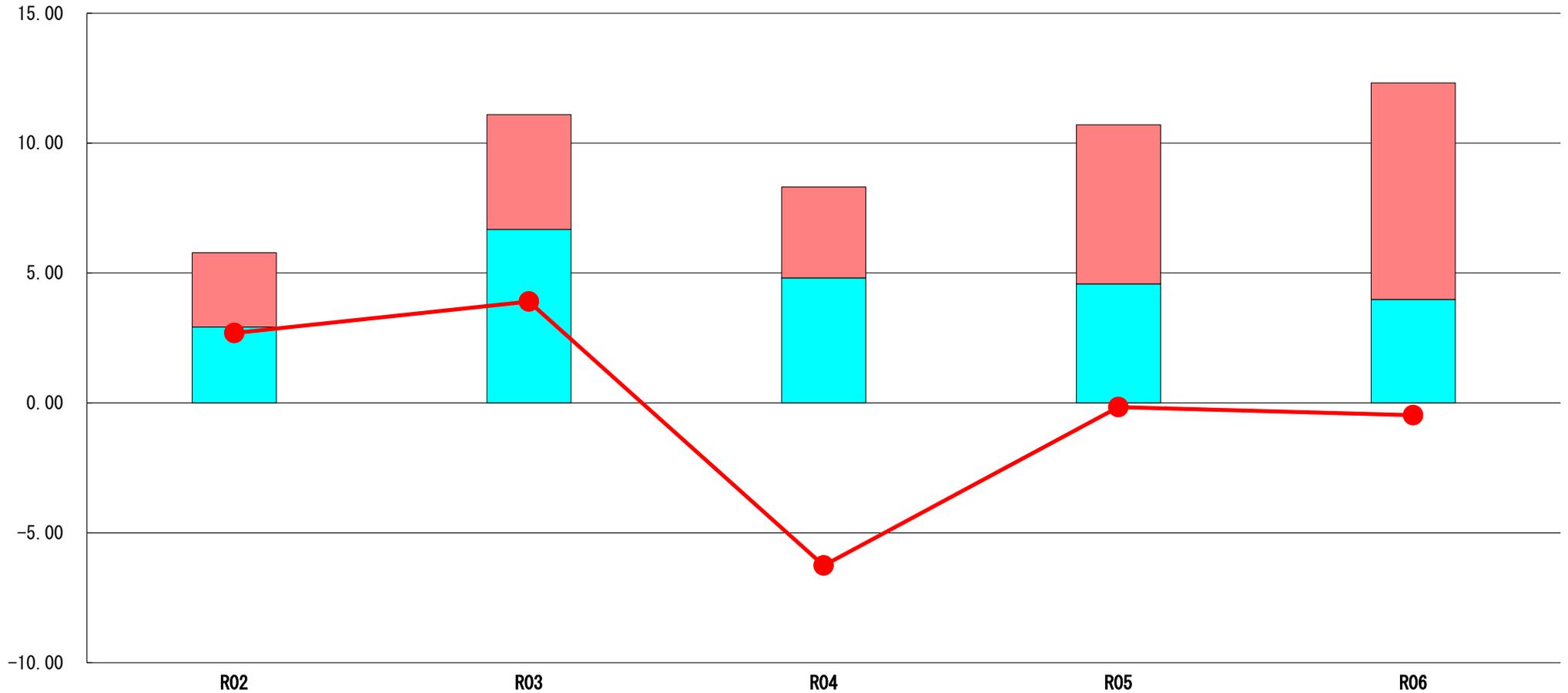
総務費は定年延長者の退職に伴う退職金やふるさと応援基金経費の増額により増額したが、令和6年度も引き続き類似団体平均を下回っている。
 民生費は障害福祉関連の扶助費や低所得者支援・定額減税補給金等の増加により住民一人当たり221,047円に増加し、類似団体平均を上回っている。
 衛生費は住民一人当たり36,531円となり、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種経費の減少はあったものの、ごみ焼却施設改修の増加により前年度と比べ微減となった。
 商工費はプレミアム付商品券発行事業等により、住民一人当たり6,638円と増加し、類似団体平均との差は縮小したが、依然として平均を下回っている。
 教育費は小中学校太陽光発電設備整備等の普通建設事業費の減少に伴い住民一人当たり43,718円と減少し、類似団体平均を下回った。
 公債費が住民一人当たり53,771円となっており、他の目的別コストは類似団体平均と同程度かそれ以下である中、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的の事業の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいといえる。公債費の負担は財政運営においても重い負担となっており、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		2.86	4.42	3.50	6.13	8.34
実質収支額		2.92	6.68	4.81	4.58	3.98
実質単年度収支		2.69	3.90	▲ 6.26	▲ 0.16	▲ 0.47

分析欄

実質収支は3,361百万円の赤字となったものの、前年度の実質収支より400百万円減少した。実質単年度収支は、実質収支の減少により396百万円の赤字となった。

財政調整基金については令和4年度は地域振興基金繰替運用解消のため40億円を取崩したことで減少したが、令和5年度以降は取崩せず、歳計剰余金の積立を行ったことで残高が増加している。

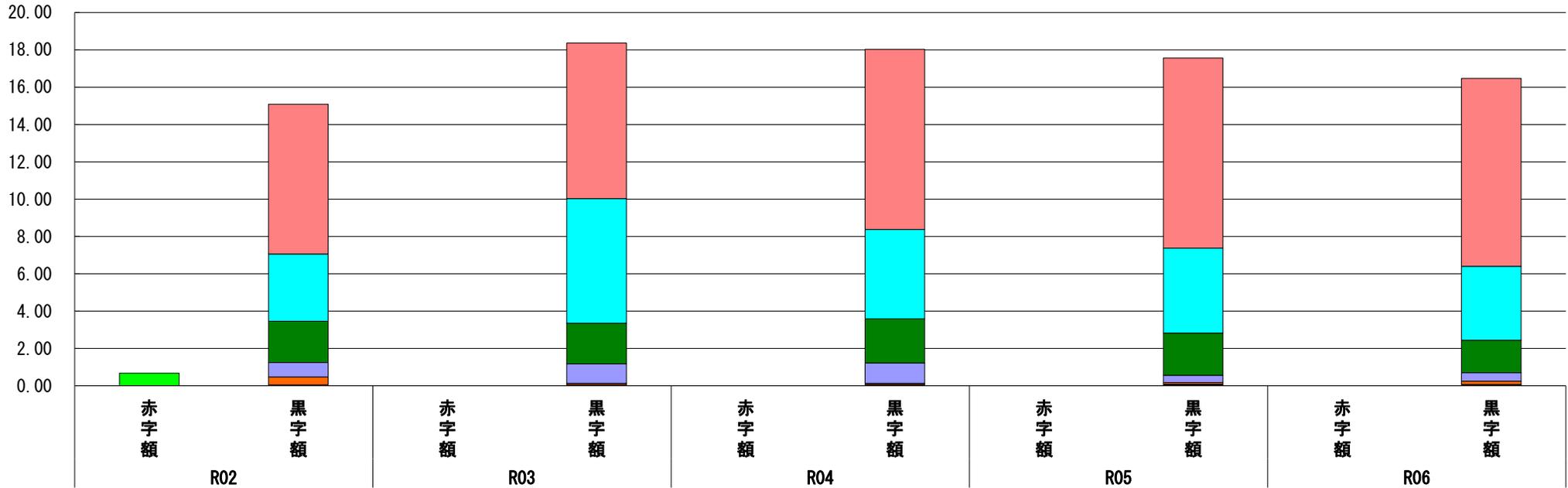
今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の更なる確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

奈良県奈良市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		8.03	8.33	9.64	10.18	10.07
一般会計		3.60	6.68	4.79	4.56	3.96
下水道事業会計		2.21	2.18	2.37	2.26	1.74
介護保険特別会計		0.78	1.04	1.09	0.39	0.45
国民健康保険特別会計		0.42	0.07	0.06	0.09	0.18
病院事業会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.68	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和6年度決算における全ての会計の実質収支については、13,934百万円の黒字であった。令和5年度が14,453百万円の黒字であったことから、黒字額が519百万円減少し、連結実質黒字比率は16.50%と、前年度比で1.08ポイント悪化した。

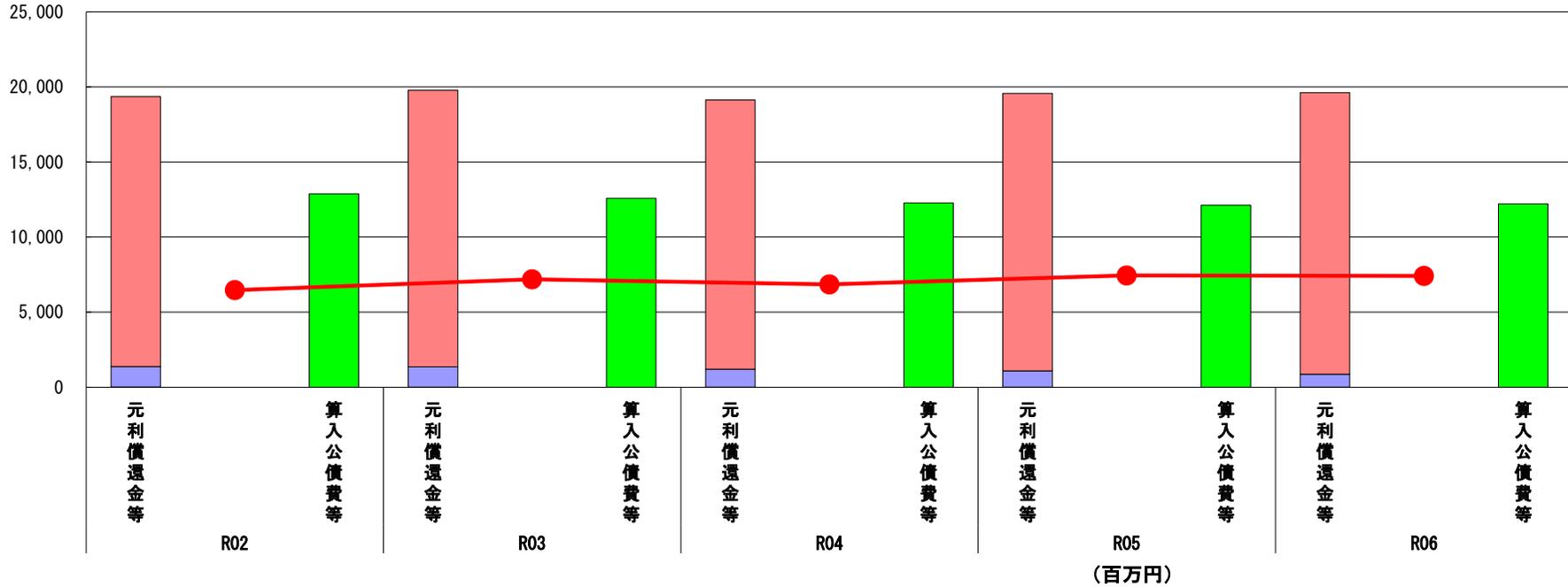
実質黒字額が、水道事業会計で136百万円増加したものの、一般会計において400百万円減少、下水道事業会計において391百万円減少したことが全体の比率悪化の主な要因として挙げられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		17,972	18,419	17,927	18,471	18,752
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,367	1,352	1,198	1,092	868
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	2
	一時借入金の利子		11	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,886	12,587	12,279	12,120	12,213
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		6,468	7,188	6,850	7,447	7,409

分析欄

実質公債費比率については、単年度では9.8%と前年度比0.4ポイント改善し、3カ年平均では9.8%と前年度比同率となった。

単年度の比率が改善した主要因として、分子となる地方債の元利償還金が臨時財政対策債の償還額の増加により増額となったものの、分母となる標準財政規模増額したことが挙げられる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還のために積み立てたものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

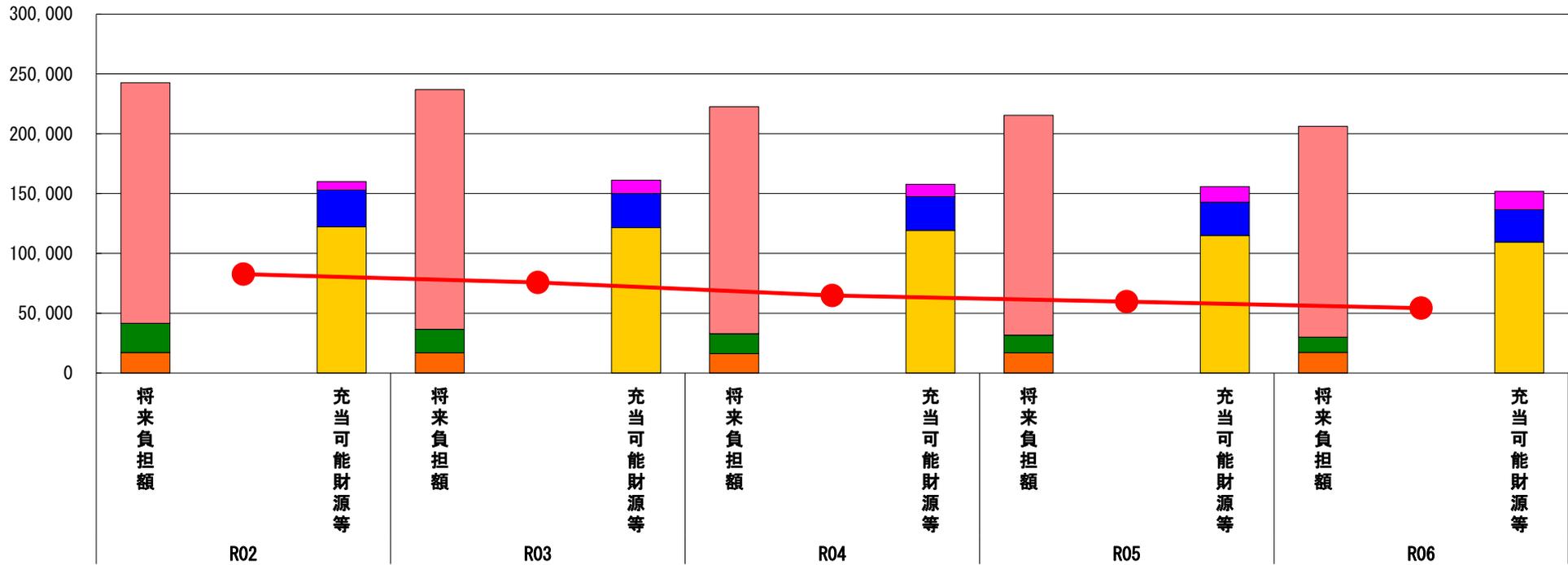
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		201,045	200,230	189,587	183,737	176,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	8	5	2	-
	公営企業債等繰入見込額		24,477	19,728	16,738	14,930	12,747
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		17,108	16,886	16,207	16,842	17,201
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,115	11,118	10,396	12,995	15,395
	充当可能特定歳入		30,679	28,472	28,183	27,947	27,008
	基準財政需要額算入見込額		122,211	121,577	119,199	114,923	109,486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		82,636	75,687	64,758	59,645	54,272

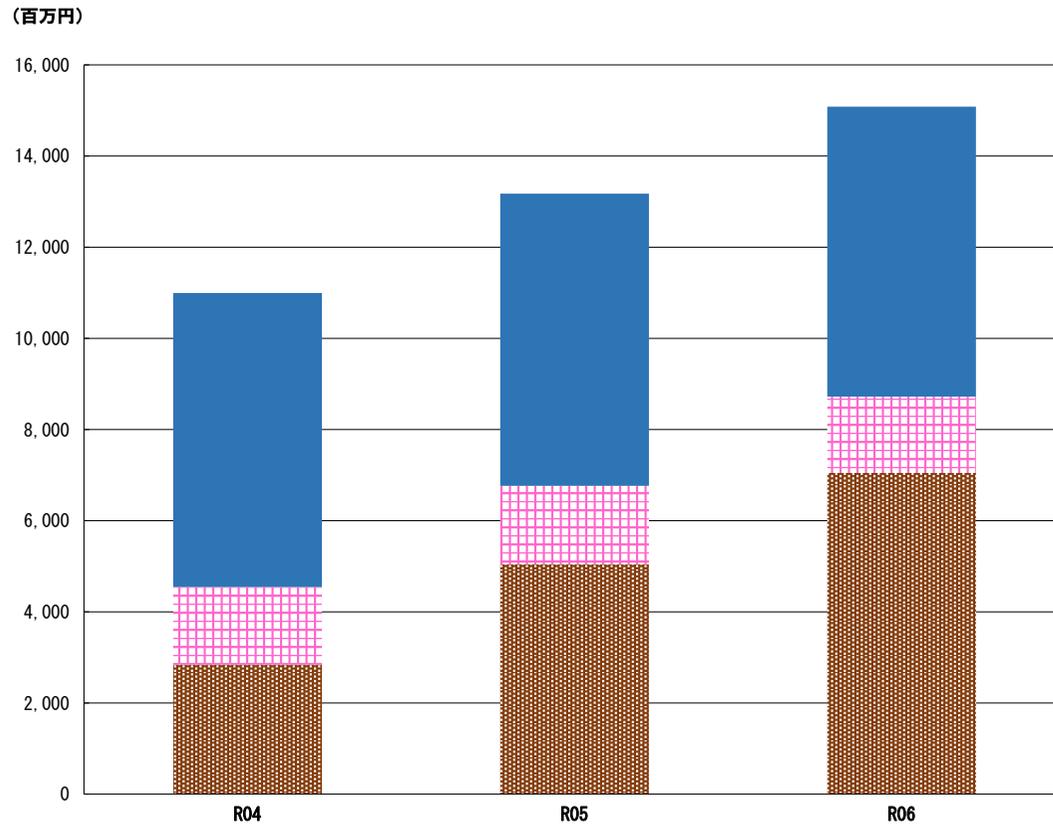
分析欄

将来負担比率については、72.1%となり、前年度比9.6ポイントの改善となった。

主な要因としては、地方債新規発行額が元金償還額を下回ったことで地方債現在高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。

また、将来負担額から控除される充当可能基金が財政調整基金残高の増加に伴い増額となったが、基準財政需要額算入見込額が減少したことで充当可能財源等全体では減少となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,841	5,041	7,045
減債基金		1,703	1,724	1,678
その他特定目的基金		6,452	6,411	6,362
地域振興基金		4,000	3,678	3,244
地元公共事業積立基金		1,873	1,827	1,865
心のふるさと応援基金		333	621	978
教育振興基金		84	87	89
観光振興基金		20	27	73
基金残高合計		10,995	13,175	15,085

令和6年度

奈良県奈良市

基金全体

(増減理由)
令和6年度末の基金残高は、普通会計で15,085百万円となっている。
財政調整基金において前年度からの歳計剰余金2,000百万円を積み立てたこと等により、基金全体では前年度と比較し1,910百万円の増加となった。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
令和6年度末の基金残高は、7,045百万円となっており、前年度から2,004百万円の増加となっている。
前年度からの歳計剰余金2,000百万円及び預金利子4百万円を積み立てたことが要因である。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
令和6年度末の基金残高は、1,678百万円となっており、前年度から46百万円の減少となっている。
国の補正予算に伴い将来の臨時財政対策債の償還のため572百万円を積み立てたが、市債の元金償還のため基金から618百万円取り崩したことが減少の要因である。

(今後の方針)
今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・地域振興基金：市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。
・地元公共事業積立基金：財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。
・心のふるさと応援基金：市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を使途としている。
・教育振興基金：市民等からの寄附金を財源として、教育振興を目的とする事業を使途としている。
・観光振興基金：市民等からの寄附金及び入湯税の一部を財源として、観光施設の整備・誘客促進事業の推進等観光振興事業を使途としている。

(増減理由)
・地域振興基金：新市建設計画に基づく地域振興事業に434百万円取り崩して充当したことから434百万円の減少となっている。
・地元公共事業積立基金：土地売却収入の一部及び利子収入58百万円を積み立て、また地元公共事業に20百万円取り崩して充当したことから38百万円の増加となっている。
・心のふるさと応援基金：市民からの寄附金876百万円を積み立て、文化財の保存及び活用事業等に519百万円取り崩して充当したことから357百万円の増加となっている。
・教育振興基金：利子収入3百万円を積み立てたことから3百万円の増加となっている。
・観光振興基金：寄附金50百万円を積み立て、地域イベント補助事業に4百万円取り崩して充当したことから46百万円の増加となっている。

(今後の方針)
心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。
その他の基金についても、特定の財政支出に備えるため一定額を確保していく。